

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

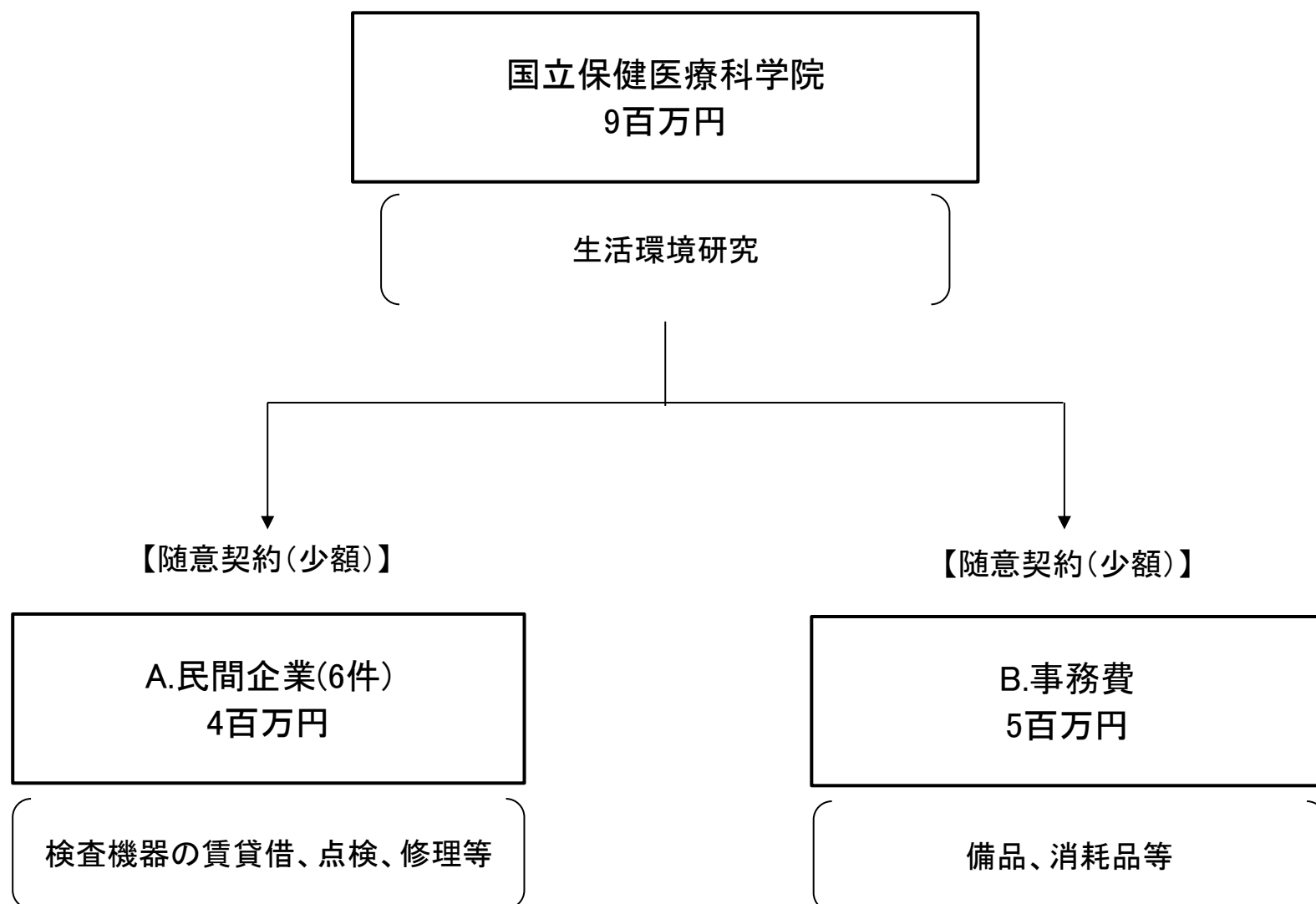
事業名	生活環境研究			担当部局庁	国立保健医療科学院			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			川又 功	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水道法第2条(水道事業体等への技術的支援等)水道施設の技術的基準を定める省令第5条(浄水施設に関する要件の確保)			関係する計画、通知等	・平成24年3月5日付け健水発0305第1号水道課長通知「水道水中の放射性物質に係る管理目標値の設定等について」 ・平成29年3月7日閣議決定水道法改正法案「水道事業の運営基盤強化の推進」				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道行政における技術開発、浄水処理技術の性能向上を図るとともに、また水道水中の放射性物質の低減方策を提示し、さらに水・衛生分野における国際的な協力手法について調査研究を行う。これらの成果を水道事業体技術職員等を対象とした教育訓練及び研修に活用し、全国の水道関係技術者等の資質向上および技術的、人的支援を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立保健医療科学院で保有する浄水処理実験プラントおよび関連の実験装置等を活用し、水道原水の変動や原水汚染に対応する処理技術の評価及び、浄水施設の運転管理手法の最適化に関する研究、高度浄水処理の実用化及び既存の浄水処理技術の性能向上に関する研究を行う。これらの成果を原水水質に対応する処理システムとしてその性能、運転管理方法等について整理する。また、水道水の放射性物質の検査実施地域、対象項目、採水場所、検査頻度、精度管理等を検討し、モニタリング手法を検証する。さらに、JICA専門家等として関わってきた水道、水の衛生分野における国際協力や、WHO(国際保健機関)研究協力センターとしての活動などに関連して、調査研究事業を実施し、水分野の国際協力の一層の推進を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	9	9	9	9	9	0	
	執行額	9	9	9					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	9							
	計	9	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	科学院が毎年行っている研究課題評価で3.5点以上を目標とする。	生活環境研究に係る研究課題評価の点数	成果実績	点	4.6	4.7	集計中	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.8	-	3.5
			達成度	%	131	134		-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度 研究課題評価報告書								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業(論文、学会発表、水道工学研修における特別研究課題、報告書の件数の合計)	活動実績	件	8	11	13	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	2. 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究及び教育訓練事業(論文、学会発表、水道工学研修における特別研究課題、報告書の件数の合計)	活動実績	件	6	4	6	-	-	
		当初見込み	件	4	4	4	4		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績	当見込み						
3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業 (会議、ワークショップ、研修の数の合計)	活動実績	件	件	5	4	4	-	-
	当見込み	件	件	3	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業 X: 執行額/Y: 論文、学会発表、特別研究課題数、報告書数の合計	単位当たりコスト					円	円
		計算式	X/Y		5,468,006円/8件	5,755,559円/11件	5,126,044円/13件	5,226,000円/5件
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	2. 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究 X: 執行額/Y: 論文、学会発表、特別研究課題数、報告書数の合計	単位当たりコスト					円	円
		計算式	X/Y		3,112,407円/6件	2,851,089円/4件	3,152,075円/6件	3,284,000円/4件
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業 X: 執行額/Y: 会議、ワークショップ、研修の数の合計	単位当たりコスト					円	円
		計算式	X/Y		433,457円/5件	332,708円/4件	496,709円/4件	504,000円/3件
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること						
	施策	X II - 1 - 1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		国立保健医療科学院における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	4	4.2	集計中	-
		目標値	平均3.5点以上	3.5	3.5	3.5	-	3.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
国立保健医療科学院で保有する浄水処理実験プラント及び関連の実験装置等を活用し、水道原水の変動や原水汚染に対応する処理技術の評価及び浄水施設の運転管理手法の最適化に関する研究、高度浄水処理の実用化及び既存の浄水処理技術の性能向上に関する研究を行う。これらの成果を原水水質に対応する処理システムとしてその性能、運転管理方法等について整理する。また、水道水の放射線物質の検査実施地域、対象項目、採水場所、検査頻度、制度管理等を検討し、モニタリング手法を検証する。さらに、JICA専門家等として関わってきた水道、水の衛生分野における国際協力や、WHO(国際保健機関)研究協力センターとしての活動などに関連して、調査研究事業を実施し、水分野の国際協力の一層の推進を図る。本事業により、生活環境分野に関連する調査研究を行い研修等に反映させることにより、国立保健医療科学院の目的の達成に資するもの。								
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	水道行政における技術開発、浄水処理技術の性能向上を図るとともに、また水道水中の放射性物質の低減方策を提示し、さらに水・衛生分野における国際的な協力手法についての調査研究であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	各地の水道事業者との連携、国の基準の見直し、国際機関との情報交換等を含む事業であり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	水道の安全性向上のため、国の試験研究機関として適正な成果を確保するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。			
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。				
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
競争性のない随意契約となったものはないか。			無					

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	全体的な単位当たりコストは前年度と同等であり、概ね妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	両面コピーを活用している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			成果実績は現在集計中である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国の水道に関する研究・研修施設は当院のみであり、実験・国内研修・JICA研修にも活用され、有効に利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>本事業は、国立保健医療科学院において地方公共団体等職員に対して研修を行う上で必要となる調査手法等の研究を行うものであり、経費の配分においても、実際に研修を実施する事業と区別しており、適切な役割分担となっている。</p> <p>846:短期研修事業:保健医療等に係る業務に関する最新の知識、技術等の伝授</p> <p>847:専門・研究課程教育費:保健医療等に係る研究活動(研究課程)及び専門性を有する職業に必要な高度の能力の養成(専門課程)875:生活環境研究:国立保健医療科学院において行う研修に資する水・衛生分野の調査研究の実施</p>	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	0846	短期研修経費		
	厚生労働省	0847	専門・研究課程教育費		
点検・改善結果	点検結果	<p>1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業  原水水質の変動や老朽化を踏まえた技術的な知見を提供することは水道事業のレベル維持のために有益である。論文、学会発表、報告書に加え、水道工学研修における特別研究課題においても検討を行っており、有効に活用されている。平成25年の厚生労働省の新水道ビジョンでは、取組の目指すべき方向性として「安全な水道」と「水道サービスの持続」が示され、水道水質管理水準の向上や小規模な事業体でも安全な水を確保することのできる技術の開発が必要となっている。今後もより重点的に実施することが必要と考えられる。</p> <p>2. 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究及び教育訓練事業  水道水中の放射性物質の低減方策を提示し、将来予測を行っている。総説発表に加え、帰還地域の相談員支援への研修や資料等へも反映させている。依然として国民の環境水や水道水への不安があり、今後も科学的知見を集積する必要がある。</p> <p>3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業  本事業は、水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ等に示された、国としての優先度の高い内容である。WHO総会においても水と衛生問題への関与を一層強めることが決議された重要議題であり、WHO本部や西太平洋地域事務局等と連携し、今後一層国際会議における情報提供や研修への研究成果反映を図り、推進すべき内容である。</p> <p>なお、発注などの契約手続については、見積合わせにより競争性を確保している。</p>			
	改善の方向性	適切に予算を執行しており、平成28年度は集計中であるが例年は事業の目標が達成できていることから、このまま継続して事業を実施する。また、外部委員による研究課題評価の結果を受けて、研究内容の方向性等について更なる改善を図っている。研究の進行に高い評価を得ているが、研究課題の重点的な実施を図ると共に、学会発表や論文発表などに一層努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	603	平成23年度	916	平成24年度	786
平成25年度	894	平成26年度	894	平成27年度	904
平成28年度	872				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日立キャピタル株式会社			B. 株式会社豊島製作所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借	ガスクロマトグラフ質量分析装置一式賃貸借	0.4	備品	備品購入	1
賃貸借	誘導結合プラズマ質量分析装置一式賃貸借	0.3	備品	備品購入	0.5
賃貸借	検査機器賃貸借(2点)	0.3			
計		1	計		1.5

